

スリナム月間情勢報告
(2021年4月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- IMFからの支援に関するスタッフレベル合意が妥結し、最終的にIMF理事会で承認されれば、3年間で6.9億米ドルの支援が受けられる見込みとなった。
- 新型コロナ感染者数は総計で1万人を超え、病床や医療現場の人手不足が顕著となっている。政府は、外出制限等の国内規制強化に加え、引退医療従事者へ現場復帰を呼びかけた。
- ボータッセ前大統領の裁判で、前大統領は新たな陳述は行わず、証人喚問も要請しなかったため、次回5月末の公判で検察の求刑が行われる予定。
- バイレフェルト・オランダ国防大臣がスリナムを訪問し、国防分野での基本協力合意書が署名された他、フランスとの間でも仏領ギニアに関し、両国軍の協力協定が署名された。
- フランスは、スリナム経由で仏領ギニアに入国するハイチ人が増加していることに懸念を表明し、スリナムはハイチとのチャーター便の一時停止、ハイチ人入国に関する調査を開始した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 5日付現地紙は、3月にオランダに検査のため送付された検体からブラジル、英国及び南ア各変異種が確認されたと報道。
- 7日付現地紙は、ラマディン保健大臣は、8日から21日までの間、夜間外出禁止を平日は午後8時から午前5時まで、週末は午後6時から午前5時までと強化すると発表したと報道。10日付現地紙は、ラマディン大臣は、今後2週間の週末は完全外出禁止を実施すると発表したと報道。25日付現地紙は、夜間外出禁止を含む規制措置は5月10日まで延長されたと報道。26日付現地紙は、ラマディン大臣は、託児所は規制遵守を条件に営業可能と述べたと報道。
- 10日付ガイアナ情報局は、スリナムへの渡航者は入国後7日間の検疫が必要となったとの連絡を受けたと発表。
- 19日付現地紙は、ホーゲンブーム・インターファンド社長がサントキ大統領に10万回分のワクチンを贈呈したと報道。

- 24日付現地紙は、中国大使はビー国会議長にマスク2万枚を寄贈し、うち1万5千枚は学校や社会施設に配布されると報道。29日付現地紙は、中国大使は、ブルズウィック副大統領にもマスク2万枚を寄贈したと報道。
- 26日付現地紙は、3種の変異種は全国に広がり、病院は患者受入れ余力がなく、政府は民間病院等に協力を依頼するなど、医療は崩壊状態に近いと報道。
- 28日付現地紙は、保健省は、医療現場の人手不足に対応するため退職した医師、看護師等の登録、契約勤務を呼びかけていると報道。
- 30日付現地紙は、1月に感染したサントキ大統領がワクチンを接種したと報道。

● 30日付現地紙は、感染者総数は10,489人になったと報道。

(2) その他内政

- 8日付現地紙は、アモクシー司法・警察大臣は、ウィリアムス米国大使との間で、麻薬規制及び法執行分野での協力強化する合意書に署名したと報道。
- 11日付現地紙は、数日間の豪雨により、内陸部の一部で大規模な洪水が発生し、政府は災害管理調整センターと協力し対策、支援を行っていると報道。27日付現地紙は、連立与党の会合で各地の農業や家屋への被害状況を検討し、1億スリナムドルの支援を決めたと報道。
- 18日付現地紙は、マトゥーラ国防大臣は、就任以降の関係者との協議及び現場視察を踏まえて、国防軍を職業意識が高く、女性に優しい職場環境とするため、21年～26年の新計画を策定したと報道。
- 22日付現地紙は、国境なきジャーナリストの年次世界の報道の自由度報告書で、スリナムは19位で、昨年20位から上がり、過去最高となった、カリコムの中ではジャマイカに次ぐ高さで報道。
- 26日付現地紙は、マトゥーラ国防大臣は、コロナ感染防止もあり、マロウイーネ川流域及び沿岸地帯の警備強化を実施しており、国防要員300人以上を配置していると述べたと報道。
- 30日付現地紙は、82年事件に関するポータッセ前大統領の裁判の公判で、前大統領は今まで提出した陳述以上に述べることはない、証人喚問も要請しないと述べ、5月31日の公判で検察側の求刑が行われる予定となったと報道。
- 30日付現地紙は、警察は、18年から20年にかけて犯罪件数は全体的に大きく減少し、20年は19年に比べ、海賊による海上での殺害が増えた殺人件数を除き減少した、21年第1四半期も前年同期比で、若干増加した盗難と殺人を除き減少と発表したと報道。

3. 経済

- 1日、格付機関フィッチ社は、スリナムが3月末期限の債務の利払いを履行出来なかったことから、長期信用格付をCからRD（限定的デフォルト）に引き下げたと発表。7日付現地紙は、債権団はスリナム側から出された3度目の利払い延期の要請を承認したと報道。
- 7日付現地紙は、スリナムとガボンの経済、森林担当大臣間で、森林の持続可能な開発を協議するビデオ会合が開催されたと報道。
- 8日付現地紙は、ラマディン保健大臣がキューバ人医療関係者受入れ合意を再検討の結果終了させ、キューバ人医師等を帰国させると決定したことに対し、ビー国会議長はその決定に異論を唱え、再考を求めたと報道。10日付現地紙は、ラマディン保健大臣は、関係者と協議の上、この合意の一部実施条件を変更して継続することとし、ラムディン外務大臣に同合意延長の手続を要請したと報道。
- 13日付現地紙は、スリナム航空がリースしているB737-700機がマイアミ空港で、リース料未払いのために所有者が押収措置を取り、アハイバシン財務大臣が65万米ドルを支払い、機体はリリースされたと報道。15日付現地紙は、上記65万米ドルは、国営石油社の政府への配当金前払いと報道。
- 15日付現地紙は、サントキ大統領は、物品及びサービスの輸出から外貨を留保する基金（輸出業者は輸出額の30%の外貨を中央銀行で内貨に交換が義務付けられている）は毎月2千万米ドルを受け取り、食料、医薬品等の必需品の輸入に当てられると述べたと報道。21日付現地紙は、財務省は、医薬品、生活必需物資及び燃料輸入のために1千万米ドルを提供し、輸入業者は対米ドル16.3スリナムドルで交換できると報道。
- 16日付現地紙は、セントビンセントの火山爆発に関し、サントキ大統領はお見舞いを述べ、緊急支援として水、米、非生鮮食品や衛生用品などを含む緊急援助物資をセントビンセントに向け送付すると報道。
- 19日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、20日から訪米し、現地でアビウムフォ天然資源大臣及びラムディン外務大臣と合流し、IMF、世銀、米州開発銀行（IDB）等の関係者と会談し、スリナムへの支援を協議すると報道。
- 22日付現地紙は、サントキ大統領は、ニッケリー地区でIDBが4年間で400万米ドル支援する持続可能な農業生産計画プロジェクトを開始したと報道。
- 29日付現地紙は、28日サントキ大統領は古沢IMF副総裁とビデオ会談を行い、同副総裁はIMFがスリナムの経済復興計画に資金援助を行う意向を

確認したと報道。29日現地紙は、IMFは、スリナムへの支援に関するスタッフレベル合意に同意した、サントキ大統領は、6月のIMF理事会で最終承認されれば、スリナムは3年間で6.9億米ドルの支援を受けることになる」と述べたと報道。

4. 外交

●1日付現地紙は、スリナム政府は、次期カリコム事務局長候補としてスクナダン現同事務局次長（スリナム人）を発表したと報道。

●8日～10日付現地紙は、7日～10日バイレフェルト・オランダ国防大臣が同国国防大臣として初めてスリナムを訪問し、サントキ大統領表敬、マトゥーラ国防大臣との間で国防分野での協力基本合意書を署名した、両国攻防学校間の協力合意書も署名され、今後教育、訓練、技術協力が行えるようになると報道。

●12～13日付現地紙は、コロナ禍で空港が不可欠フライトを除き閉鎖されているにも関わらず、ハイチから毎週チャーター機が到着しており、ある弁護士はこれは政府の関与なしでは不可能と述べたと報道。15日付現地紙は、ジョリー仏大使は、多くのハイチ人がスリナムに入国後、偽のPCR検査結果を持ち、仏領ギアナに入国しており、仏政府は懸念していると述べたと報道。19日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、ハイチとのチャーター便を5月15日まで停止し、ハイチ人への査証発給も停止する、ハイチ人のスリナム入国状況を調査すると述べたと報道。26日付現地紙は、サントキ大統領がスリナム人入国の調査は既に開始されたと述べたと報道。

●15日付現地紙は、ビューソン仏領ギニア仏軍司令官がスリナムを訪問し、両国軍間の協力協定を署名し、既存の協力関係を強化するための機会と課題を協議した、両国は沿岸警備でも協力する、マトゥーラ国防大臣は、仏司令官の来訪は、両国関係にとり画期的なことと述べたと報道。

●27日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、ボチュウェイ・ガーナ外務大臣と初めての会談を行い、両国関係の更なる強化を協議し、ボチュウェイ大臣の年内のスリナム訪問を招請し、ガーナ大使館の開設を要請したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。